



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場会社名 株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

上場取引所 東福

コード番号 7189 URL <http://www.nnfh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷川 浩道

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 本田 隆茂

TEL 092-476-5050

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	110,701	—	31,562	—	21,765	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 22,256百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	139.31	—
28年3月期第3四半期	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 当社は平成28年10月3日設立のため、前年同四半期の計数及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,497,161	505,523	5.1
28年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 481,604百万円 28年3月期 一百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 当社は平成28年10月3日設立のため、前年度の計数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	146,500	—	34,500	—	23,000	—	147.48

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成28年10月3日設立のため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	179,596,955 株	28年3月期	— 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	23,639,973 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	156,241,947 株	28年3月期3Q	— 株

(注)当社は平成28年10月3日設立のため、前年同四半期及び前年度の計数は記載しておりません。

(注)普通株式の期中平均株式数は、当社が平成28年10月3日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成28年4月1日から平成28年10月2日までの期間については、株式会社西日本シティ銀行の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算し、平成28年10月3日から平成28年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

- (1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2
- (2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2
- (3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・ P. 2
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・ P. 2
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・ P. 2
- (4) 追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2

3. 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 3
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・ P. 5
- (3) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 7
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・ P. 7
- (5) 企業結合等関係・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 7

※ 平成29年3月期 第3四半期決算説明資料・・・・・・・・ P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

西日本フィナンシャルホールディングス（以下、「当社」という。）は、平成28年10月3日に株式会社西日本シティ銀行、株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社の共同株式移転により設立されました。当社は、地域に根ざす総合金融グループとして、「地域経済へのさらなる貢献」と「グループ企業価値の最大化」を目指してまいります。

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、経常収益は1,107億1百万円、経常費用は791億39百万円となりました。

この結果、経常利益は315億62百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は217億65百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は9兆4,971億円となり、負債は8兆9,916億円となりました。また、純資産は5,055億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は8兆570億円、貸出金は6兆7,342億円、有価証券は1兆7,217億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月8日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の処理

当社及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は平成28年10月3日に共同株式移転の方式により株式会社西日本シティ銀行、株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社の完全親会社として設立されており、採用する会計方針、会計上の見積り等は、従来株式会社西日本シティ銀行が連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでおります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年12月31日)

資産の部	
現金預け金	824,237
コールローン及び買入手形	168
買入金銭債権	35,565
特定取引資産	1,368
金銭の信託	853
有価証券	1,721,774
貸出金	6,734,235
外国為替	9,149
その他資産	49,545
有形固定資産	118,223
無形固定資産	6,060
退職給付に係る資産	7,796
繰延税金資産	712
支払承諾見返	29,926
貸倒引当金	△41,838
投資損失引当金	△618
資産の部合計	9,497,161
負債の部	
預金	7,615,704
譲渡性預金	441,357
コールマネー及び売渡手形	29,462
売現先勘定	93,928
債券貸借取引受入担保金	38,369
借入金	623,937
外国為替	202
社債	30,000
その他負債	58,792
退職給付に係る負債	3,508
役員退職慰労引当金	237
睡眠預金払戻損失引当金	1,962
偶発損失引当金	1,537
特別法上の引当金	6
繰延税金負債	7,413
再評価に係る繰延税金負債	15,288
支払承諾	29,926
負債の部合計	8,991,637

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年12月31日)

純資産の部	
資本金	50,000
資本剰余金	141,868
利益剰余金	219,345
自己株式	△15,828
株主資本合計	395,386
その他有価証券評価差額金	61,042
繰延ヘッジ損益	△411
土地再評価差額金	30,399
退職給付に係る調整累計額	△4,811
その他の包括利益累計額合計	86,218
非支配株主持分	23,919
純資産の部合計	505,523
負債及び純資産の部合計	9,497,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	110,701
資金運用収益	77,593
(うち貸出金利息)	64,356
(うち有価証券利息配当金)	12,108
役務取引等収益	23,682
特定取引収益	785
その他業務収益	2,201
その他経常収益	6,438
経常費用	79,139
資金調達費用	4,823
(うち預金利息)	2,813
役務取引等費用	7,798
その他業務費用	580
営業経費	63,195
その他経常費用	2,740
経常利益	31,562
特別利益	75
固定資産処分益	75
特別損失	853
固定資産処分損	399
減損損失	451
その他の特別損失	2
税金等調整前四半期純利益	30,784
法人税等	8,203
四半期純利益	22,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	815
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,765

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	22,580
その他の包括利益	△324
その他有価証券評価差額金	△2,135
繰延ヘッジ損益	599
退職給付に係る調整額	1,211
四半期包括利益	22,256
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	21,415
非支配株主に係る四半期包括利益	840

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	85,745	90,531	207,138	△4,189	379,226
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
株式移転による変動(注)	△35,745	51,567		△15,821	
剰余金の配当			△4,697		△4,697
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			21,765		21,765
自己株式の取得				△1,020	△1,020
自己株式の処分		△2		6	4
自己株式の消却		△228	△4,968	5,196	
土地再評価差額金の取崩			108		108
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	△35,745	51,336	12,207	△11,638	16,159
当第3四半期連結会計期間末残高	50,000	141,868	219,345	△15,828	395,386

(注)平成28年10月3日に株式会社西日本シティ銀行、株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社の共同株式移転により、当社が設立されたことによる変動です。

(5) 企業結合等関係

(共通支配下の取引等)

I 取引の概要

①企業結合の法的形式

共同株式移転による持株会社設立

②結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

③結合当事企業の名称及び事業の内容

株式移転完全子会社
株式会社西日本シティ銀行(銀行業)
株式会社長崎銀行(銀行業)
西日本信用保証株式会社(信用保証業)

④企業結合日

平成28年10月3日

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、グループ各社の特長・強みの発揮に向け、連携を一層強化し、将来の様々な環境変化やリスクに適切に対応するために、持株会社体制へ移行し新たなグループ経営管理態勢を構築することを目的として、設立されました。

II 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号(平成25年9月13日 企業会計基準委員会))に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

III 株式の種類別の移転比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

①株式の種類別の移転比率

株式会社西日本シティ銀行の普通株式1株に対して当社の普通株式0.2株を、株式会社長崎銀行の普通株式1株に対して当社の普通株式0.006株を、西日本信用保証株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式18,000株をそれぞれ割当交付しました。

②株式移転比率の算定方法

第三者算定機関であるみずほ証券株式会社から受領した株式移転比率算定書及びリーガル・アドバイザーであるアンダーソン・毛利・友常法律事務所からの助言を踏まえ、慎重に協議を重ね、決定しました。

③交付した株式数

179,596,955株

平成29年3月期 第3四半期決算説明資料

【目次】

平成29年3月期 第3四半期決算ハイライト

1. 損益の状況	【FH連結】【2行合算】	10
	【NCB】	11
	【長崎銀行】	12
2. 貸出金（未残）の状況	【2行合算】【NCB】【長崎銀行】	13
3. 預金・NCD（未残）の状況	【2行合算】【NCB】【長崎銀行】	13
4. 預り資産の状況	【グループ合算】【NCB】【長崎銀行】	14
5. 有価証券の状況	【NCB】	14
6. 利回・利鞘の状況	【2行合算】【NCB】【長崎銀行】	15
7. 金融再生法開示債権の状況	【2行合算】【NCB】【長崎銀行】	15
8. 自己資本比率（国内基準）の状況	【FH連結】【NCB】【長崎銀行】	16

【FH連結】	: 西日本フィナンシャルホールディングス連結
【グループ合算】	: 西日本シティ銀行単体+長崎銀行単体+西日本シティTT証券
【NCB】	: 西日本シティ銀行単体
【長崎銀行】	: 長崎銀行単体
【2行合算】	: 西日本シティ銀行単体+長崎銀行単体



平成 29 年 3 月 期 第 3 四 半 期 決 算 ハ イ ラ イ ト

1. 損益の状況

【FH連結】

- ・ 経常収益は、資金運用収益の減少等により、前年同期比△8,600百万円の110,701百万円となりました。
- ・ 経常利益は、経常収益が減少した一方、貸倒引当金繰入額の減少等により経常費用も減少し、前年同期比△5,522百万円の31,562百万円となりました。
- ・ この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比△2,653百万円の21,765百万円となりました。(29年3月期の業績予想に対する進捗率:95%)

【FH連結】	29年3月期 第3四半期	前年同期比 (NCB連結との比較)	(参考) 28年3月期第3四半期 (NCB連結)	29年3月期予想	(参考) 28年3月期 (NCB連結)
	経常収益	110,701	△8,600	119,301	146,500
経常利益	31,562	△5,522	37,084	34,500	42,983
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	21,765	△2,653	24,418	23,000	26,921

(注)当社は、平成28年10月3日設立のため、28年3月期第3四半期及び28年3月期のFH連結計数はありませんが、西日本シティ銀行を親会社とする旧組織の計数を参考として記載しています。

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社	8
持分法適用会社	1

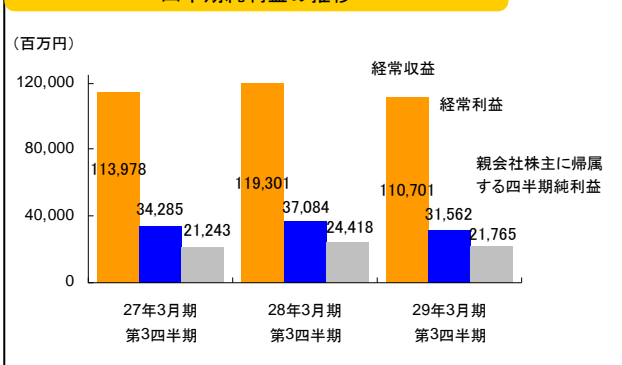
【2行合算】

	29年3月期 第3四半期	前年同期比	28年3月期 第3四半期	29年3月期予想	28年3月期
	経常収益	109,794	△2,158	111,952	142,300
業務粗利益	79,356	△4,090	83,446	104,300	114,858
うち資金利益	70,738	△2,173	72,911		102,026
うち役務取引等利益	7,460	△2,494	9,954		12,411
うち国債等債券損益	499	248	251		16
経費(除く臨時処理分)△	55,168	66	55,102	75,890	74,607
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	24,188	△4,156	28,344	28,410	40,250
[コア業務純益]	[23,688]	[△4,404]	[28,092]	[28,410]	[40,234]
株式等関係損益	10,462	4,821	5,641		5,956
信用コスト△	△100	△1,186	1,086	1,440	2,284
その他臨時損益	△1,138	△675	△463		△273
経常利益	33,611	1,176	32,435	35,990	43,649
特別損益	△728	△270	△458		△1,026
法人税等合計△	6,980	△2,885	9,865		12,164
四半期(当期)純利益	25,903	3,791	22,112	26,930	30,458

(注)信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額

【FH連結】

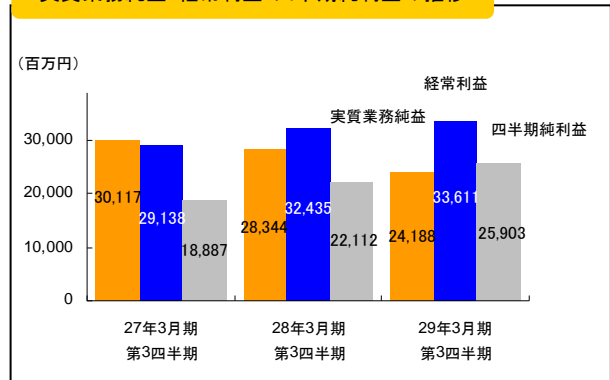
経常収益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益の推移



(注)28年3月期第3四半期、27年3月期第3四半期の計数は、西日本シティ銀行を親会社とする旧組織の計数です。

【2行合算】

実質業務純益・経常利益・四半期純利益の推移



【NCB】

- ・ 実質業務純益は、資金利益と役務取引等利益の減少を主因に、前年同期比△4,045百万円の23,881百万円となりました。
- ・ 経常利益は、グループ内組織再編に伴う子会社株式売却益の計上と信用コストの減少により、前年同期比+1,356百万円の33,194百万円となりました。
- ・ 四半期純利益は、経常利益の増加と法人税等の減少により、前年同期比+3,931百万円の25,540百万円となりました。(29年3月期の業績予想に対する進捗率:96%)

(単位:百万円)

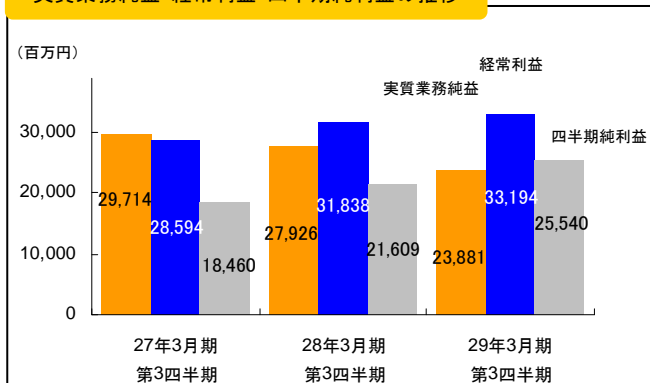
【NCB】	29年3月期 第3四半期		28年3月期 第3四半期	29年3月期予想	28年3月期
		前年同期比			
経常収益	105,786	△ 2,023	107,809	137,000	146,307
業務粗利益	76,569	△ 3,916	80,485	100,500	110,977
資金利益	67,611	△ 2,183	69,794		97,870
役務取引等利益	7,800	△ 2,311	10,111		12,685
特定取引等利益	2	△ 14	16		24
その他業務利益	1,154	591	563		396
うち国債等債券損益	499	248	251		16
経費(除く臨時処理分)△	52,688	129	52,559	72,500	71,191
うち人件費△	24,635	△ 638	25,273		33,599
うち物件費△	24,492	405	24,087		33,333
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	23,881	△ 4,045	27,926	28,000	39,785
[コア業務純益]	[23,381]	[△4,294]	[27,675]	[28,000]	[39,769]
株式等関係損益	10,462	4,821	5,641		5,956
うち子会社株式売却益(注1)	6,347	6,347	-		-
信用コスト△	8	△ 1,262	1,270	1,500	2,328
一般貸倒引当金繰入額△	{2,292}	-	{714}△ 1,578		3,046
貸出金償却△	-	-	△ 924		627
個別貸倒引当金繰入額△	{△2,458}	{注2}-	{△4,673}△ 2,215		2,734
偶発損失引当金繰入額△	311	629	△ 318		△ 309
貸倒引当金戻入益	165	165	-		-
償却債権取立益	137	△ 2,992	3,129		3,776
その他△	0	0	0		5
その他臨時損益	△ 1,140	△ 680	△ 460		△ 276
経常利益	33,194	1,356	31,838	35,500	43,137
特別損益	△ 784	△ 311	△ 473		△ 1,038
固定資産処分損益	△ 331	△ 46	△ 285		△ 513
減損損失△	451	274	177		513
その他の特別損益	△ 1	9	△ 10		△ 11
税引前四半期(当期)純利益	32,410	1,045	31,365		42,098
法人税等合計△	6,869	△ 2,886	9,755		12,082
四半期(当期)純利益	25,540	3,931	21,609	26,500	30,016

(注1)グループ内組織再編に伴う子会社株式売却益。NCBが保有する子会社4社(九州カード㈱、西日本シテイIT証券㈱、㈱NCBリサーチ&コンサルティング、九州債権回収㈱)の株式をNCBの完全親会社である西日本FHへ譲渡し、同社の直接子会社とした際の株式売却益6,347百万円。グループ内取引のため連結への影響は軽微。

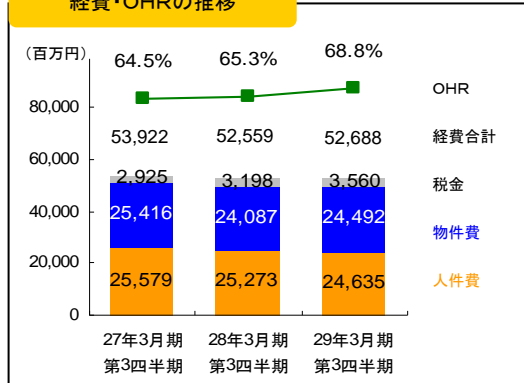
(注2)29年3月期第3四半期は、貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回ったため、相殺後の金額を「貸倒引当金戻入益」に計上しています。

なお、{ }内は相殺前の金額です。

実質業務純益・経常利益・四半期純利益の推移



経費・OHRの推移



(注) OHR = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100

【長崎銀行】

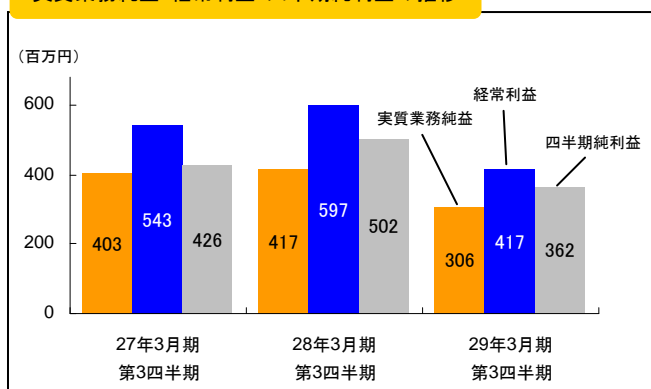
- ・ 実質業務純益は、資金利益の増加及び経費削減等があったものの、役員取引等利益の減少により、前年同期比△111百万円の306百万円となりました。
- ・ 経常利益は、実質業務純益の減少及び信用コストの増加により、前年同期比△180百万円の417百万円となりました。
- ・ 四半期純利益は、経常利益の減少により、前年同期比△140百万円の362百万円となりました。(29年3月期の業績予想に対する進捗率:84%)

(単位:百万円)

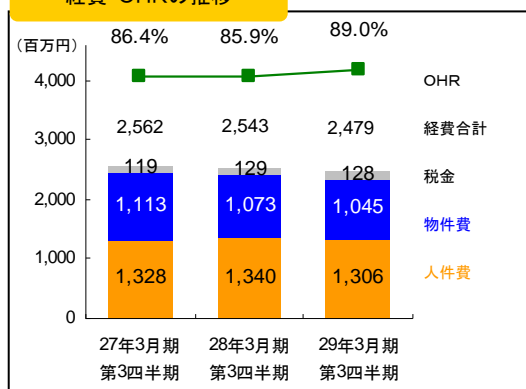
【長崎銀行】	29年3月期 第3四半期		28年3月期 第3四半期		29年3月期予想	28年3月期
		前年同期比				
経常収益	4,008	△135	4,143		5,300	5,393
業務粗利益	2,786	△174	2,960		3,800	3,881
資金利益	3,126	10	3,116			4,155
役員取引等利益	△340	△184	△156			△274
特定取引等利益	-	-	-			-
その他業務利益	-	-	-			-
うち国債等債券損益	-	-	-			-
経費(除く臨時処分量)△	2,479	△64	2,543		3,390	3,416
うち人件費△	1,306	△34	1,340			1,775
うち物件費△	1,045	△28	1,073			1,456
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	306	△111	417		410	465
[コア業務純益]	[306]	[△111]	[417]		[410]	[465]
株式等関係損益	-	-	-			-
信用コスト△	△108	76	△184		△60	△43
一般貸倒引当金繰入額△	{35}	{51}	{△16}			12
貸出金償却△	11	4	7			33
個別貸倒引当金繰入額△	{△96}	{2}	{△98}			36
偶発損失引当金繰入額△	8	8	0			2
貸倒引当金戻入益	60	△55	115			-
償却債権取立益	69	△7	76			127
その他の△	1	1	-			-
その他臨時損益	2	5	△3			3
経常利益	417	△180	597		490	512
特別損益	55	40	15			11
固定資産処分損益	55	40	15			11
減損損失△	-	-	-			-
その他の特別損益	-	-	-			-
税引前四半期(当期)純利益	473	△139	612			524
法人税等合計△	110	0	110			82
四半期(当期)純利益	362	△140	502		430	441

(注) 29年3月期第3四半期及び28年3月期第3四半期は、貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回ったため、相殺後の金額を「貸倒引当金戻入益」に計上しています。なお、{ }内は相殺前の金額です。

実質業務純益・経常利益・四半期純利益の推移



経費・OHRの推移



(注) OHR = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100

2. 貸出金(末残)の状況

【2行合算】

- ・ 貸出金残高は、事業性貸出金、個人ローンともに増加し、27年12月末比+377,582百万円の6,742,448百万円(年率+5.9%)となりました。
- ・ 中小企業等貸出金残高は、27年12月末比+338,040百万円の5,310,942百万円(年率+6.8%)となりました。

(単位:百万円)

		28年12月末			27年12月末	28年9月末
		28年12月末	27年12月末比	28年9月末比		
2行合算	貸出金	6,742,448	377,582	134,442	6,364,866	6,608,006
	事業性貸出金	4,063,290	248,586	113,323	3,814,704	3,949,967
	個人ローン	2,679,157	128,996	21,118	2,550,161	2,658,039
	住宅ローン	2,471,388	96,907	11,237	2,374,481	2,460,151
	消費者ローン	207,769	32,089	9,882	175,680	197,887
	中小企業等貸出金	5,310,942	338,040	93,129	4,972,902	5,217,813
NCB	貸出金	6,508,816	374,066	132,873	6,134,750	6,375,943
	事業性貸出金	3,984,357	247,922	111,974	3,736,435	3,872,383
	個人ローン	2,524,459	126,144	20,899	2,398,315	2,503,560
	住宅ローン	2,331,740	94,785	11,005	2,236,955	2,320,735
	消費者ローン	192,718	31,358	9,894	161,360	182,824
	中小企業等貸出金	5,109,264	334,192	92,317	4,775,072	5,016,947
長崎銀行	貸出金	233,631	3,516	1,568	230,115	232,063
	事業性貸出金	78,933	664	1,350	78,269	77,583
	個人ローン	154,698	2,852	219	151,846	154,479
	住宅ローン	139,647	2,121	232	137,526	139,415
	消費者ローン	15,051	731	△12	14,320	15,063
	中小企業等貸出金	201,678	3,848	812	197,830	200,866

(注)住宅ローンにはアパートローンが含まれております。

3. 預金・NCD(末残)の状況

【2行合算】

- ・ 預金・NCD残高は、個人預金、法人預金ともに増加し、27年12月末比+346,123百万円の8,091,048百万円(年率+4.5%)となりました。

(単位:百万円)

		28年12月末			27年12月末	28年9月末
		28年12月末	27年12月末比	28年9月末比		
2行合算	個人	5,339,016	136,642	107,827	5,202,374	5,231,189
	一般法人	2,386,624	213,325	68,994	2,173,299	2,317,630
	金融機関・公金	365,407	△3,844	△32,168	369,251	397,575
	預金・NCD	8,091,048	346,123	144,653	7,744,925	7,946,395
	流動性	4,582,555	323,336	226,721	4,259,219	4,355,834
	固定性	3,508,493	22,788	△82,067	3,485,705	3,590,560
NCB	個人	5,145,966	142,892	108,833	5,003,074	5,037,133
	一般法人	2,347,943	211,528	69,403	2,136,415	2,278,540
	金融機関・公金	347,892	△340	△32,606	348,232	380,498
	預金・NCD	7,841,803	354,080	145,631	7,487,723	7,696,172
	流動性	4,507,044	319,462	225,575	4,187,582	4,281,469
	固定性	3,334,758	34,618	△79,945	3,300,140	3,414,703
長崎銀行	個人	193,049	△6,250	△1,006	199,299	194,055
	一般法人	38,680	1,796	△409	36,884	39,089
	金融機関・公金	17,515	△3,504	438	21,019	17,077
	預金・NCD	249,245	△7,957	△977	257,202	250,222
	流動性	75,510	3,873	1,145	71,637	74,365
	固定性	173,735	△11,830	△2,122	185,565	175,857

4. 預り資産の状況

【グループ合算】

- ・ 預り資産残高は、27年12月末比+51,614百万円の1,025,772百万円(年率+5.3%)となりました。

(単位:百万円)

		28年12月末	27年12月末比	28年9月末比	27年12月末	28年9月末
グループ合算	投資信託	267,724	△ 7,558	3,985	275,282	263,739
	保険	460,582	△ 15,054	4,518	475,636	456,064
	公共債	28,589	△ 11,511	△ 4,380	40,100	32,969
	外貨預金	28,901	13,930	△ 19,851	14,971	48,752
	西日本シティTT証券	239,973	71,807	42,068	168,166	197,905
	預り資産残高	1,025,772	51,614	26,342	974,158	999,430
	うち個人向け	924,684	21,602	5,821	903,082	918,863
NCB	投資信託	254,976	△ 6,744	3,894	261,720	251,082
	保険	427,237	△ 18,641	3,732	445,878	423,505
	公共債	28,019	△ 11,229	△ 4,305	39,248	32,324
	外貨預金	28,901	13,930	△ 19,851	14,971	48,752
	預り資産残高	739,135	△ 22,683	△ 16,529	761,818	755,664
		うち個人向け	708,179	△ 25,468	△ 9,807	733,647
長崎銀行	投資信託	12,748	△ 814	92	13,562	12,656
	保険	33,345	3,587	786	29,758	32,559
	公共債	570	△ 281	△ 74	851	644
	外貨預金	-	-	-	-	-
	預り資産残高	46,663	2,491	803	44,172	45,860
		うち個人向け	46,170	2,501	820	43,669

5. 有価証券の状況

【NCB】

- ・ 有価証券残高(末残)は、27年12月末比△99,347百万円の1,746,169百万円となりました。
- ・ 評価損益は、28年9月末比+15,531百万円の97,074百万円となりました。
- ・ 円建債券デュレーションは、28年9月末比+0.13年の2.93年、外貨建債券デュレーションは28年9月末比+0.68年の3.08年となりました。

(単位:百万円)

		28年12月末	27年12月末比	28年9月末比	27年12月末	28年9月末
有価証券(末残)		1,746,169	△ 99,347	11,597	1,845,516	1,734,572
株債	株式	150,121	10,617	14,394	139,504	135,727
	債券	1,254,444	△ 88,641	△ 60,314	1,343,085	1,314,758
	国債	635,820	△ 90,455	△ 35,367	726,275	671,187
	地方債	115,035	17,797	△ 6,103	97,238	121,138
	社債	503,588	△ 15,983	△ 18,844	519,571	522,432
その他		341,603	△ 21,323	57,518	362,926	284,085

(単位:百万円)

有価証券(評価損益)		97,074	5,590	15,531	91,484	81,543
株債	株式	67,984	14,880	23,008	53,104	44,976
	債券	11,337	340	△ 3,803	10,997	15,140
	その他	17,752	△ 9,630	△ 3,674	27,382	21,426

(単位:年)

円建債券デュレーション	2.93	0.14	0.13	2.79	2.80
外貨建債券デュレーション	3.08	0.50	0.68	2.58	2.40

6. 利回・利鞘の状況

【2行合算】

- ・ 総資金利鞘は、前年同期比横這いの0.30%となりました。

(単位:%)

全体		29年3月期 第3四半期		28年3月期 第3四半期	28年3月期
			前年同期比		
2行合算	資金運用利回 A	1.21	△ 0.08	1.29	1.35
	貸出金利回 B	1.29	△ 0.11	1.40	1.39
	有価証券利回	0.94	0.00	0.94	1.22
	資金調達原価 C	0.91	△ 0.08	0.99	1.00
	預金等利回 D	0.05	△ 0.01	0.06	0.06
	経費率 E	0.91	△ 0.04	0.95	0.96
	預貸金利鞘 B-D-E	0.33	△ 0.06	0.39	0.37
	預貸金単純利鞘 B-D	1.24	△ 0.10	1.34	1.33
	総資金利鞘 A-C	0.30	0.00	0.30	0.35
	NCB	資金運用利回 A	1.20	△ 0.07	1.27
貸出金利回 B		1.27	△ 0.11	1.38	1.37
有価証券利回		0.94	0.00	0.94	1.22
資金調達原価 C		0.90	△ 0.07	0.97	0.99
預金等利回 D		0.05	△ 0.01	0.06	0.06
経費率 E		0.89	△ 0.05	0.94	0.95
預貸金利鞘 B-D-E		0.33	△ 0.05	0.38	0.36
預貸金単純利鞘 B-D		1.22	△ 0.10	1.32	1.31
総資金利鞘 A-C		0.30	0.00	0.30	0.34
長崎銀行		資金運用利回 A	1.76	△ 0.05	1.81
	貸出金利回 B	1.81	△ 0.08	1.89	1.89
	有価証券利回	0.00	0.00	-	-
	資金調達原価 C	1.41	△ 0.06	1.47	1.48
	預金等利回 D	0.10	△ 0.03	0.13	0.13
	経費率 E	1.33	△ 0.02	1.35	1.36
	預貸金利鞘 B-D-E	0.38	△ 0.03	0.41	0.40
	預貸金単純利鞘 B-D	1.71	△ 0.05	1.76	1.76
	総資金利鞘 A-C	0.35	0.01	0.34	0.33

7. 金融再生法開示債権の状況

【2行合算】

- ・ 金融再生法開示債権残高は、28年9月末比△4,738百万円の145,822百万円となりました。
- ・ 総与信に占める金融再生法開示債権比率は、28年9月末比△0.11%ポイントの2.15%となりました。

(単位:百万円)

2行合算		28年12月末		27年12月末	28年9月末	
			27年12月末比	28年9月末比		
2行合算	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,247	3,024	2,123	14,223	
	危険債権	91,689	△ 15,426	△ 7,332	107,115	
	要管理債権	36,885	8,168	472	28,717	
	金融再生法開示債権計 A	145,822	△ 4,234	△ 4,738	150,056	
	(部分直接償却額)	(6,274)	(△ 1,639)	(△ 19)	(6,293)	
	正常債権	6,632,973	377,568	142,048	6,255,405	
	総与信額 B	6,778,795	373,333	137,310	6,405,462	
	金融再生法開示債権比率 A÷B	2.15%	△ 0.19%	△ 0.11%	2.34%	
	NCB	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,629	3,283	2,208	13,346
		危険債権	87,283	△ 15,211	△ 7,410	102,494
要管理債権		36,885	8,224	472	28,661	
金融再生法開示債権計 A		140,799	△ 3,703	△ 4,729	144,502	
(部分直接償却額)		(5,224)	(△ 1,399)	(△ 14)	(6,623)	
正常債権		6,404,053	373,541	140,383	6,030,512	
総与信額 B		6,544,852	369,837	135,653	6,175,015	
金融再生法開示債権比率 A÷B		2.15%	△ 0.19%	△ 0.12%	2.34%	
長崎銀行		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	617	△ 259	△ 86	876
		危険債権	4,405	△ 216	78	4,621
	要管理債権	-	△ 55	-	55	
	金融再生法開示債権計 A	5,022	△ 531	△ 9	5,553	
	(部分直接償却額)	(1,049)	(△ 240)	(△ 5)	(1,289)	
	正常債権	228,920	4,027	1,665	224,893	
	総与信額 B	233,943	3,497	1,657	230,446	
	金融再生法開示債権比率 A÷B	2.14%	△ 0.26%	△ 0.02%	2.40%	

8. 自己資本比率(国内基準)の状況

【FH連結】

- ・ 連結自己資本比率は8.56%と国内基準の4%を十分上回る水準を維持しております。
- ・ 連結自己資本比率の低下は、貸出金の増加に伴うリスク・アセットの増加などが要因です。

(単位:百万円)

		28年12月末 (速報値)		27年12月末	28年9月末	
			27年12月末比	28年9月末比		
FH 連結	自己資本比率	8.56%	△0.68%	△0.30%	9.24%	8.86%
	自己資本	472,447	△ 2,918	△ 3,672	(注) 475,365	(注) 476,119
	リスク・アセット等	5,518,392	375,626	150,159	5,142,766	5,368,233
NCB	自己資本比率	8.56%	△0.52%	△0.20%	9.08%	8.76%
	自己資本	454,979	6,169	1,317	448,810	453,662
	リスク・アセット等	5,312,777	370,378	139,734	4,942,399	5,173,043
長崎銀行	自己資本比率	8.77%	0.54%	△0.01%	8.23%	8.78%
	自己資本	13,859	1,111	86	12,748	13,773
	リスク・アセット等	157,879	3,045	1,178	154,834	156,701

(注) 当社は、平成28年10月3日設立のため、27年12月末及び28年9月末のFH連結計数はありませんが、西日本シティ銀行を親会社とする旧組織の計数を参考として記載しています。